

度の予算編成や事業実施、中期的なプランの策定という一連の過程に反映させるPDC Aサイクルの定着が重要である。

◇支援策が十分に効果を発揮するための国民の理解と意識改革

- ・“未来への投資”としての施策の必要と有効性について、十分に国民に説明し、理解の浸透を図ることが必要である。
- ・生命を次代に伝え育てていくことや、家族の大切さ、家族を支える地域の力が、これから子どもを生み育てていく若い世代や子どもたち自身に受け継がれ、自然に子育ての喜びや大切さを感じることができるよう、社会全体の意識改革のための国民運動を展開していくことが必要である。

5. 地域行動計画策定の際、考慮すべき主な課題

1～4で抽出した内容から、地域における後期行動計画策定において、特に考慮すべきと考えられる主な課題を整理した。

(1) 仕事と生活の調和の実現

- 地域における現状・必要性の把握
- 地域住民の理解や合意形成の促進
- 先進企業の好事例等の情報の収集・提供・助言
- 中小企業等が行う労働時間等設定改善の支援
- NPO等の活動を通じた中小企業経営者等の取組の促進支援
- 積極的取組企業の顕彰制度や企業の取組の診断・点検の支援
- 男性の育児休業の取得促進方策の検討等、男性の子育て参加の支援・促進
- 家事サービス等についての情報提供に対する支援
- 学齢期からの、勤労観、職業観を育てるキャリア教育
- 働く者等の自己啓発や能力開発の取組支援
- 若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労支援
- 一般事業主行動計画策定についての周知啓発

(2) サービス基盤の充実

- どの地域でも、すべての子どもや子育て家庭に、普遍的に給付・サービス提供がなされる枠組みの構築
 - ・施策の総合性・体系性の確保
 - ・多様な選択を可能とする切れ目のない支援の提供